

# グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈12月4日号〉

## グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

### 注目ポイント！

- ▶ 米国では今年度予算案を巡り議会で共和・民主両党の指導部が対立するなか、12月8日に暫定予算と債務上限適用停止の期限を迎えます。予算法案が可決されない場合、政府機関の閉鎖を回避するために、つなぎ予算法案で対処するとみられます。債務上限については、適用停止期限の延長、または新たな引上げ案を審議する必要があります。
- ▶ 11日から15日まで、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の実務者協議がワシントンで行われます。メキシコのグアハルド経済相は、通信や電子商取引、通商上の技術的障壁、規制慣行といった項目については12月に妥結する可能性があるとして述べています。

月	火	水	木	金
12/4	5	6	7	8
ユーロ圏 財務相会合	米 11月ISM非製造業景況指数 豪 金融政策委員会	ブラジル 金融政策決定会合 (12/5~)	米 10月消費者信用残高 独 10月鉱工業生産	日 7-9月期GDP2次速報 日 11月景気ウォッチャー 米 11月雇用統計 米 連邦政府暫定予算・債務上限停止の期限
11	12	13	14	15
NAFTA再交渉の実務者協議 (~12/15、ワシントン)	日 11月国内企業物価 独 12月ZEW景況感指数 英 11月CPI、PPI	日 10月機械受注 米 11月CPI 米 FOMC (12/12~) 第11回WTO閣僚会議 (12/10~、ブエノスアイレス)	米 11月小売売上高 中 11月小売売上高・固定資産投資・鉱工業生産 米 下院会期末 ECB金融政策委員会	日 12月調査日銀短観 米 11月鉱工業生産 米 上院会期末
18	19	20	21	22
	米 11月住宅着工 独 12月ifo企業景況感指数	米 11月中古住宅販売	日 日銀金融政策決定会合 (12/20~) スペイン カタルーニャ州議会選挙	日 2018年予算案閣議決定 米 11月PCEデフレーター 米 11月耐久財受注 米 11月新築住宅販売
25	26	27	28	29
	日 11月全国CPI 日 11月企業向けサービス価格指数 日 金融政策決定会合議事要旨 (10/30-31開催分)	米 12月CB消費者信頼感		独 12月CPI

### こんな予定も！

12月4日	英国のEU離脱について、メイ英首相、ユンケル欧州委員長、EUバル二工首席交渉官が会談
12月10-13日	第11回WTO閣僚会議（ブエノスアイレス）
12月14日	日本、与党税制改正大綱（見通し）
12月14-15日	EU首脳会議、英国のEU離脱における通商協議入りの是非を判断
12月上旬	中国中央経済工作会議

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

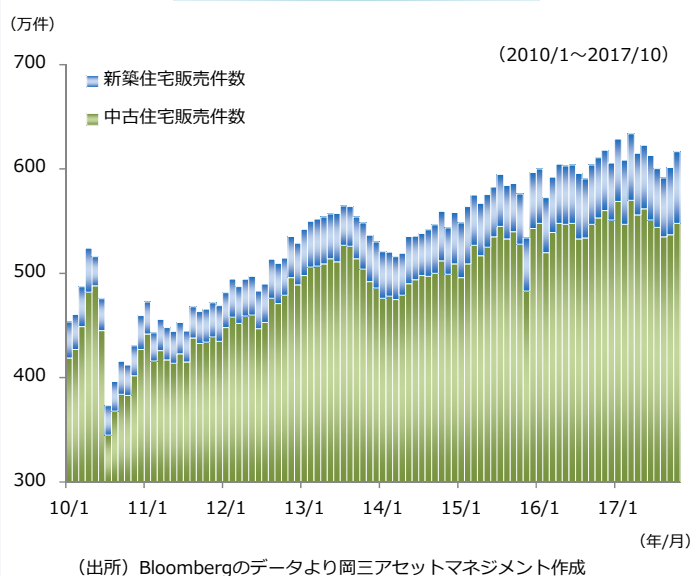
## 最近の経済指標のポイント

### 米国

10月の新築住宅販売件数は、前月比+6.2%と3カ月連続で増加し、年率68.5万件となり、2007年10月以来の高水準となりました。

新築住宅は、足元、価格の上昇などを背景に鈍化していましたが、9月には、南部での販売件数が復興需要などにより大幅増となりました。今回、南部での伸びは小幅だったものの高水準を維持しており、引き続き復興需要が後押ししているものとみられます。当月は、南部以外の地域が持ち直した点が注目されます。中間価格を下回る20~30万ドル未満の価格帯の供給が増えたこと（同価格帯の販売は前月比+26.6%）などが、要因の一つとなっている可能性があると考えられます。新築住宅販売は、南部での復興需要が一巡した後は、増加ペースが落ち着くと考えられますが、当面、底堅く推移するものと予想されます。

米国：住宅販売件数の推移



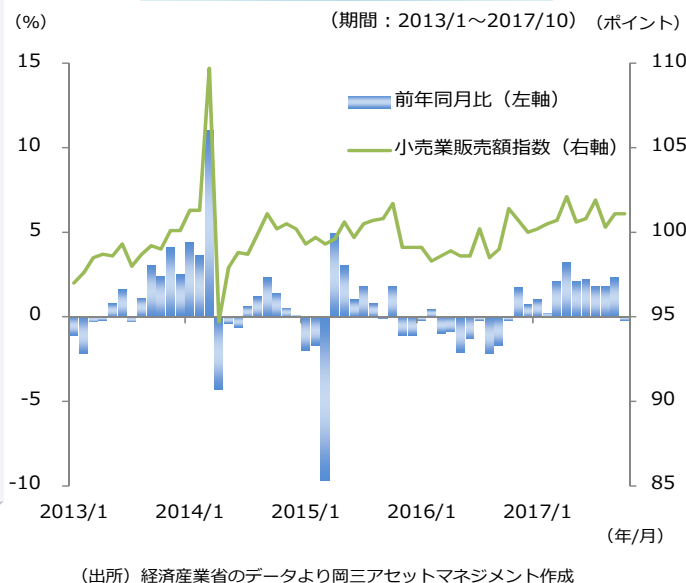
### 日本

10月の商業動態統計（速報）では、小売業販売額が前年比▲0.2%と、12カ月ぶりに前年の水準を下回りました。

百貨店・スーパー（既存店）の販売額は、衣料品などが振るわず、同▲0.7%となりました。また、家電大型専門店が同▲0.6%、ホームセンターが同▲5.1%と減少しました。一方、コンビニエンスストアは、加工食品などが底堅く推移し同+0.6%となったほか、ドラッグストアは、化粧品・小物などが堅調に推移し、同+4.8%となりました。

実質賃金の伸びは低迷しているものの、雇用情勢の改善が支えとなり、当面、小売業販売額は緩やかな持ち直しの動きを継続するものと予想されます。

日本：小売業販売額の推移



以上 （作成：投資情報部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**  
**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）